

2026年5月27日

総長 Diana Khor 殿

専門職大学院教育課程連携協議会
(イノベーション・マネジメント研究科)
議長 玄場 公規

専門職大学院教育課程連携協議会
(イノベーション・マネジメント研究科)

2025年度 活動報告書

専門職大学院設置基準の改正(2019年4月1日施行)により、専門職大学院において教育課程連携協議会の設置が義務づけられるようになった。この協議会は、「産業界等との連携により、教育課程を編成し、及び円滑かつ効果的に実施するため」に設けるものとされている。本研究科も2019年度から協議会を設置し、年2回の頻度で会議を開催してきた。2025年度の教育課程連携協議会の活動及び提言について報告する。

【委員会開催日及び開催場所】

- 第1回 2025年7月31日 オンライン会議 (Zoom)
第2回 2026年3月6日 新一口坂校舎3階303教室

【協議会委員構成】

- 玄場 公規 (法政大学イノベーション・マネジメント研究科長)
丹下 英明 (法政大学イノベーション・マネジメント研究科教授)
野村 真実 (ITコーディネータ協会会長)
吾妻 勝浩 (大田区産業振興協会総務部元特命担当部長)
池上 貞純 (学校法人法政大学 元評議員)

【協議会の目的】

連携協議会 (イノベーション・マネジメント研究科) は

- (1) 産業界等との連携による授業科目の開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項
- (2) 産業界等との連携による授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項

について審議し、総長及び研究科長に意見を述べるものとする。

【活動方針】

- 1 研究科における諸々の現状の教育課程や教育方法の現状を把握し、改善等を目的とした意見交換をする。
- 2 入学志願者等の実績向上を図るための意見交換をする。
- 3 研究科の取組状況や計画等について意見交換をする。
- 4 その他、必要な意見交換をする。

1 はじめに

教育課程連携協議会は 2019 年度から開始し、今年度で 7 年目の開催となる。2025 年度は本研究科が対象とする社会人大学院への対応のため、教室でのリアルの講義とオンラインでの教育を併用するハイブリット対応を継続してきた。また、本研究科の教育の最大の特徴であるプロジェクトにおいても、従来の対面指導だけでなく、オンラインによる指導を活用した。ただし、プロジェクトを審査する中間報告会、最終発表会、優秀プロジェクト発表会は、対面で実施し、教育効果の質を確保した。2019 年度から引き続き、連携協議会の委員の先生方には、大変お忙しい中、長時間にわたってプロジェクト発表会にお越し頂き、それを基に大変重要で具体的な改善案を提示いただいた。

2 入学試験の実施状況について

2025 年度に授業料改定を実施したことにより、2026 年度入試における志願者数への影響が懸念されたが、結果としては、授業料値上げによる影響は限定的であり、MBA 課程の志願者及び入学者は増加した。一方で、中小企業診断士登録養成課程については、他校との比較における費用面の印象等により、志願者減少の兆候が見られた。

3 現状の教育内容・教育方法について

(1) プロジェクトについて

2025 年度のプロジェクトにおいては、生成 AI の活用が進み、全体として成果物の水準向上や文章表現の改善が見られた一方で、次の点が課題である。

- a 実現可能性の検討が不十分なテーマ設定
- b 基礎知識及び情報収集力の不足
- c 知的財産に関する理解の不足

また、学生の基礎能力にばらつきが見られることや、教員の専門分野を超えた指導体制の整備が必要である。

(2) ビジネス人教育のあり方について

学生は生成 AI を活用していると推察され、文章作成能力の向上が見られる一方で、対人コミュニケーション能力の低下への懸念があり、教育においてはこれらのバランスが重要である。また、従来のケースワーク中心の教育に加え、経営哲学及び経営倫理に関する教育の重要性が高まっている。ビジネス人材教育のあり方としては、生成 AI 及び DX の進展を踏まえた教育を実現していくことが期待される。

- a デジタル人材の不足及び企業経営層における生成 AI 活用の進展
- b 文系・理系の区分を超えた人材育成の必要性

- c 中小企業における DX 推進人材の不足
- d 新規事業創出に向けた文化・マインドの醸成の必要性

(3) 中小企業診断士登録養成課程の状況

当課程については、実践重視へのカリキュラム改訂が進められている一方で、志願者数減少の兆候、修了後の実務能力及び独立可能性並びに自律的思考力の育成について、引き続き注視するとともに、必要な対応を検討することが求められる。

また、地域金融機関における人材不足や、AI を活用した融資判断の進展など、実務環境の変化に対応していくことが求められる。

5 まとめ

以上の意見交換等により、以下を本協議会として提言する。

提言 1	生成 AI の進展を踏まえ、その特性を理解した上での活用能力を涵養する教育を充実し、自組織や事業の強みを把握し、持続的な価値創出につなげることができる人材の育成を推進することが求められる。
提言 2	プロジェクト教育を中心に、実務に即した課題解決型学習のさらなる充実を図るとともに、対人コミュニケーション能力や思考力を総合的に育成することが望まれる。

以上